



前川 克己議員

今後の市政について

市長はどのような考えで市の行政を考えているのか。

市長 限られた行政資源を

有効に活用し、最大限の効果が発揮できるよう簡素で効率的な組織体制を構築する必要があります。合併協議会の協議では、職員を10年後に120人削減するととなっているが、私は5年をめどに進めたいと考えている。

また、市民と行政の役割分担を明確にし、事務事業の見直しや業務の効率化に取り組みとともに、地域の協働形成に取り組みが必要がある。具体的な取り組みとして、まず組織機構の改革

により地方分権的的確に対応し、多様化、複雑化していく住民ニーズに 대응すること。業務改革では住民との対話を基本として、情報公開制度の適切な運用を行い、開かれた市政を推進すること。サービス改革は、行政が本来担うべき役割について、基本的な考え方を明確にし、民間との協働により安定したサービスの提供による行政コストの削減に努めること。

次に、安定した市政を高い。指定金融機関となつたので努力して不良債権処理を十分やっていただきたい。

市の将来像について

宇城市、特に三角は中小企業とか他県からすれば遅れている気がする。企業はないし、若い人に対して魅力もない。企業誘致をも

無料で、収納代理店は管内金融機関である。

収入役 1件10円である。

指定金融機関は法の定めにより担保を提供するようになっているが、その担保金はいくらで、算出の根拠は。

収入役 1億円で計算式はない。

担保は定期証書か。

収入役 定期証書である。一時借入金金の利率は設定されているか。

う少し考えてもらいたい。市長 法人の数が非常に少ない。そのことが法人税収入に影響している。あわせて雇用の場がないということも、宇城市に進出している数が少ないということだと思ふ。しかし、工業団地として整備され、こういう有利な条件で迎え入れますと提案できる企業立地の場所がないので、今から用意しなければならぬ。途に着いた段階であるので、頑張っていきたいと思ふ。

収入役 利率は謳っていない。契約を結んだ以上は、優遇措置を採る必要があるのではないかと。

収入役 執行部、市長と相談し、検討させていただく。

収入役 本年7月1日から平成18年3月31日までで、契約期間満了の3ヶ月前までに意思表示がない場合は、更新したものとなし、以降においても同様となっている。



深田 義實議員

公金の管理・運用について

今年4月1日からペイオフが全面解禁になり、解禁後も全額保護が続く決済用預金が導入されたが、本

市ではどのような対策をとられてきたのか。

収入役 定期預金については管内指定金融を含め7銀行、普通預金は全額決済用預金に移行している。

その金融機関名は。

収入役 肥後銀行ほか6行である。

J A宇城の自己資本比率と不良債権比率をお聞かせいただきたい。

収入役 本年度の資料で、15・56割と16・3割である。不良債権比率が非常に

指定金融機関問題について

契約の内容は。

収入役 契約は19条からなり、抜粋して、窓口にはJ A宇城から本庁に2名、各支所に1名ずつ計6名配置。派出時間は午前8時30分から午後5時15分まで、昼休みも業務を行う。人件費は



豊田紀代美議員

宇城市の地域経済と地域再生を担う産業について

県の中央に位置する地理的位置の面と、交通の便の面で、企業活動が地域を素通りし、地域住民が域外

で購買消費し需要が流失している中、既存の地元商店街やショッピングセンターへの市の支援策について。

市長 五つの商工会が一つにまとまって、特異性・専門性を商工会がリードして生き延び策を講じてもらい、行政が精一杯お手伝いできるところは人・金も効果的な支援を惜しまない。

市内在住の有識者に広く呼びかけ、原則民生活を最大限活用した起業家育成について。

市長 円の減少、特にメロンは41億7千万円と大きく減少し、園芸農家を中心に厳しい状況であり、宇城市の基幹産業にはほど遠いと考えているが、市長の考えは。



松本 民雄議員

農政問題について

J Aが合併して10年、当初の販売高247億5千万円、15年度で54億6千万

円の減少、特にメロンは41億7千万円と大きく減少し、園芸農家を中心に厳しい状況であり、宇城市の基幹産業にはほど遠いと考えているが、市長の考えは。

農政通の市長であり、基本計画を基に、早急に農業の活性化を図っていたきたい。また、未整備地区農地の対策と管内荒廃地・遊休地の対策は。

圃場整備率は、豊野98・6割、不知火72・3割、三角66・8割、小川39・6割、松橋33・8割と格差がある。今後、振興計画に基づき、災害に強い高効率、高収益型特産ブランドを確立すべき基盤整備を進める。農業委員会とも連

若年の就業問題・地域の教育力・社会共生の視点での具体策について

担当で遊休農地を解消する努力をする。

現在全国にフリーターが417万人、ニートが85万人と若い人達の働く問題がクローズアップされている。具体策として宇城市の中学2年生に5日間の職場体験を提案する。

ニートに対する社会現象は、教育界でも深刻に

携を深め、荒廃地・遊休地対策について対応していく。

県・J A等参画した営農対策室を設置する考えは。

行政改革プロジェクトチームで「営農対策室」が可能か十分検討したい。

青少年教育問題について

宇城市青少年児童憲章といった、教育の芯となるものを作るならと思うが。教育長 子供達全てが健全に育つことを願っている。

健康立市を目指す60歳以上のMRI検査無料化について

捉えている。時間の確保や安全について早速中学校と検討する。

MRI検査の目的及び必要性について。

3特別会計の合計は162億円であり、今後10年間で10割削減する。脳卒中は、寝たきりになる一番の原因であり、寝たきり高齢者の減少に役立てたい。

今後、有識者等の意見も聞き憲章制定へ前向きに検討する。

試みは極めて大事、教育長が申し上げたとおりの方角で進める。



子供たちの健やかな成長を願って